

私立保育所、介護保険施設、障害者支援施設に光熱費を助成!

令和4年度一般会計補正予算(第9号・第10号)の主な事業

一般農業委員会総務費(令和3年度の交通費)	31万円	農業委員及び農地利用最適化推進委員への未払い分
介護保険施設等物価高騰対策事業費	993万円	原油価格高騰等の支援策で介護保険施設への光熱費の助成
障害者支援施設等物価高騰対策事業費	74万円	原油価格高騰等の支援策で障害者支援施設への光熱費の助成
保育所等光熱費価格高騰対策事業費	310万円	原油価格高騰等の支援策で私立保育所への光熱費の助成
保育所等給食費価格高騰対策事業費	87万円	食料品価格高騰の支援策で私立保育所への給食費の助成
後期高齢者健康診査等事業費	△15万円	コロナ禍による出控え等による健康診査等の減少による減額
ふるさと仙北応援基金積立金	4億円	ふるさと納税の寄付額の見込みを4億円増額による積立金の増額
ふるさと納税ふるさと便事業費	2億5,491万円	ふるさと納税の寄付額増額による返礼品や送料の経費の増額
介護保険特別会計繰出金	2,675万円	にしき園における利用者減少等による一般会計からの繰出金の増額
下水道事業会計補助金	1,100万円	電気代高騰等による動力費の増加などによる補助金の増額

本会議・予算常任委員会での主な質疑

補聴器購入の補助金を令和5年度実施に向けて準備中

質問 後期高齢者健康診査で聴力検査も実施して欲しい。また、補聴器購入時の補助について伺う。

答弁 後期高齢者健康診査については、高齢者医療の確保に関する法律に基づいており、聴力検査については検査項目に指定されていない。補聴器購入時の補助金は、来年度実施に向けて準備中である。

にしき園への一般会計からの繰出金が昨年に続いての増額補正について

質問 一般会計からにしき園へ2,675万円の繰出金は、にしき園での利用者の減少が要因との説明があったが、にしき園の入所待機者の現状と園内での対応策について伺う。

答弁 昨年度と同様にコロナ禍の影響を受けており、病院のクラスターや介護施設等の濃厚接触等により、病院や施設からの受け入れストップにより、入所予定者が入所できない事態が続いた収入減や、会計年度任用職員の退職により、職員4名を採用した人件費の増額などにより、一般会計からの繰出金が必要になった。入所待機者は、11月30日現在で83名いる。スムーズに入所できるための手続きのスピードアップを図り、一人でも多く1日でも早く入所できるように現場の受け入れ体制強化を図り、今まで以上に医療、介護、事務方の各部門が連携して、利用率を確実に向上させる努力をしていく。

農業委員、農地利用最適化推進委員への交通費(令和3年度分)未払いについて

市長 農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様が各種会議等に出席した際に支払う交通費を令和3年度に支払いしていない事実が判明した。本定例会の補正予算で支払う。再発防止策として、1年分を一括して支払っていたが、毎月毎に支払うこととし、職員相互にチェックする二重確認体制を徹底する。

市職員の定年を 65歳に段階的に引き上げる

来年度から2年に1歳ずつ引き上げ令和13年には65歳に

質問 定年引き上げられることにより、新規採用枠が減るなどの影響はないのか。

答弁 定年の延長は、少子高齢化が進み生産年齢人口が減少している中で、複雑化する行政課題の対応への観点から能力と意欲のある高齢期職員を最大限活用しつつ、次の世代へ知識、技術や経験を継承していくことが期待されている。一方で中長期的な視点で職員の年齢構成を考えたとき新規採用数も毎年一定程度必要である。定年延長により採用枠に少なからず影響は出てくると思われるが、新規採用についても計画的に進めていきたいと考えている。

下水道事業運営について県と 仙北市が連携協約締結

官民出資会社を設立し、下水道に係る事務作業を補完

質問 現行の下水道事業のどのような業務がどうなることで、どのようなメリットがあるのか。

答弁 連携協定を締結する業務は、経営戦略やストックマネジメント計画の策定に関する事務、設計・積算、工事監督等に関する事務、技術研鑽のための研修等に関する事務などである。メリットは①経営戦略やストックマネジメント計画の見直し等に関して全県の統一した考えに基づいた実効性の高いものになる。②DXを取入れ官と民で業務を効率化し、一般企業よりも価格面でのメリットがある。

③技術職員が不足している市町村は、工事の設計・積算、工事監督等をこの会社に委託することで公共施設の品質を維持管理できる。